



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名 三菱UFJリース株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水谷 真基

TEL 03-6865-3004

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	724,762	△3.0	55,882	116.5	56,307	118.1	25,755	24.3
22年3月期	747,043	△8.7	25,813	△4.0	25,821	△1.8	20,727	190.1

(注) 包括利益 23年3月期 27,781百万円 (△2.8%) 22年3月期 28,579百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	287.59	287.28	7.1	1.5	7.7
22年3月期	231.44	231.36	6.1	0.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,152百万円 22年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,721,136	389,802	10.0	4,173.17
22年3月期	3,885,161	366,891	9.1	3,927.25

(参考) 自己資本 23年3月期 373,734百万円 22年3月期 351,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	224,305	△5,402	△191,694	40,408
22年3月期	52,013	△11,415	△82,443	12,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,298	20.7	1.3
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,477	17.4	1.2
24年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		15.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	△1.5	26,500	△4.4	26,500	△7.4	15,000	11.1	167.49
通期	720,000	△0.7	53,000	△5.2	53,000	△5.9	30,000	16.5	334.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	89,583,416 株	22年3月期	89,583,416 株
23年3月期	26,906 株	22年3月期	26,888 株
23年3月期	89,556,516 株	22年3月期	89,556,533 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	499,388	△4.7	36,791	131.6	38,807	122.7	15,341	110.0
22年3月期	524,186	△7.7	15,884	△48.3	17,426	△44.4	7,303	△47.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	171.30	171.11
22年3月期	81.55	81.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,048,853	339,978	11.1	3,792.41
22年3月期	3,238,022	327,307	10.1	3,652.73

(参考)自己資本 23年3月期 339,634百万円 22年3月期 327,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 営業取引の状況	20
(2) 新セグメント会計基準による営業取引の状況	21
(3) 役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

国内経済は、新興国を中心としたグローバル規模での需要拡大に下支えされる形で、前期に比べ回復の基調で推移いたしました。一方、当期（平成23年3月期）末直前に発生した東日本大震災は、我が国に多大な被害をもたらしました。また、経済活動にも大きな影響を及ぼしており、景気全体への影響が懸念されています。このような中、当社グループは、環境の変化に柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして成長を遂げるべく、中期経営計画「*Vision2010*」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、民間企業における設備投資が伸び悩む中、引き続き収益性重視の営業を行った結果、新規契約実行高は前期（平成22年3月期）比10.1%減少の1兆1,695億円となりました。事業別では、賃貸事業が前期比15.1%減少の4,387億円、割賦販売事業が前期比2.4%減少の494億円、貸付事業が前期比2.3%減少の6,343億円、その他の事業が前期比44.8%減少の470億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	4,387	494	6,343	470	11,695
前期比（%）	△15.1	△2.4	△2.3	△44.8	△10.1

収入面では、売上高は前期比3.0%減少の7,247億円となりました。

損益面では、低利で安定的な資金調達を実施しつつ、収益性の向上を念頭に置いた営業を展開したことにより、売上総利益は前期比91億円（8.4%）増加の1,187億円となりました。また、販売費及び一般管理費において、貸倒関連費用の抑制に努めてきた結果、営業利益は前期比300億円（116.5%）増加の558億円、経常利益は前期比304億円（118.1%）増加の563億円となり、それぞれ最高益を更新いたしました。特別損益段階では、前期において株式会社御幸ビルディングの連結子会社化に伴う「負ののれん発生益」等を特別利益に計上していたこと、また、当期において東日本大震災に関連した「災害に伴う貸倒引当金繰入額」97億円を特別損失に計上したものの、当期純利益は前期比50億円（24.3%）増加して257億円となりました。

平成24年3月期の連結業績は、売上高7,200億円（前期比0.7%減少）、営業利益530億円（前期比5.2%減少）、経常利益530億円（前期比5.9%減少）、当期純利益300億円（前期比16.5%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比1,640億円減少して3兆7,211億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比229億円増加の3,898億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して10.0%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比274億円（211.3%）増加して404億円となりました。

資金が274億円増加した内訳は、営業活動により2,243億円の資金を獲得した一方、投資活動において54億円、財務活動において1,916億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益462億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入859億円、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少による収入906億円、貸付債権・営業有価証券及び営業投資有価証券の減少による収入403億円並びにその他の収入605億円等を、賃貸資産の取得1,084億円等に振り向けた結果、差し引き2,243億円の資金収入となりました（前期は520億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入47億円等に対し、社用資産の取得による支出50億円、投資有価証券の取得による支出53億円等により、54億円の資金支出となりました（前期は114億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で613億円の純支出、銀行借入等の間接調達で1,250億円の純支出となり、配当金の支払額43億円等と合わせて1,916億円の資金支出となりました（前期は824億円の支出）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより中間配当とあわせたと通期の配当金は1株当たり50円となり、前期比で2円の増配となります。

また、次期の配当は、株主の皆様からの日頃のご支援、ご愛顧に報いるため、1株当たり2円増配の年間52円とし、13期連続の増配とさせていただきます。予定は、

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社は、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

I) 成長戦略

- (i) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下の通りです。

- (ア) コア事業（リース等）
- (イ) 省エネ・環境事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット
- (オ) 物件仕入販売・査定
- (カ) 資産管理
- (キ) 医療・介護

(ii) グローバルベースでの事業展開の加速

海外で事業展開されるお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

(iii) お客様接点の強化

事業分野やお客様の層に応じた営業体制の強化、提案力の向上を進めていくと共に、営業現場のサポート機能を一層充実させることで、国内外の営業生産性を高めてまいります。

(iv) 外部成長戦略の推進

コア事業の基盤拡大に留まらず、機能拡充や事業領域の拡大に繋がるアライアンスやM&A等については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

グローバルベースでアセットファイナンスを強化・推進していくために、多様なアセットに対するリスクマネジメントを一層高度化させてまいります。

(ii) 営業力の強化と手法の高度化

多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするために、事業領域或いはお客様セグメントに応じた商品サービスの充実化と提案力の強化を図ってまいります。

(iii) 効率性の追求

バックオフィス機能の充実やコールセンターの最大活用等により、営業効率を追求してまいります。

(iv) IT戦略の強化

事業展開の加速に向けて、グローバルベースでITインフラの増強を進めてまいります。また、商品サービスの拡充や制度変更への対応力を一層強化してまいります。

(v) 新たな企業風土の醸成

縦横さまざまなコミュニケーション機会を継続的に創出していくことで、迅速性と柔軟性を兼ね備えた新たな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

(vi) 人材マネジメントの改革

成長戦略の推進に向けて、グローバル人材や専門人材の獲得・育成を加速すると共に、マネジメント層も含めた育成プログラムの高度化、多様化する人材の最大活用にも取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,597	41,401
割賦債権	342,385	280,522
リース債権及びリース投資資産	1,258,446	1,194,685
営業貸付金	1,146,470	1,108,653
その他の営業貸付債権	76,300	66,007
賃貸料等未収入金	20,695	17,431
有価証券	94,259	75,193
商品	11,071	14,425
繰延税金資産	11,051	10,749
その他の流動資産	69,259	41,648
貸倒引当金	△21,768	△30,022
流動資産合計	3,021,769	2,820,696
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	418,458	478,724
賃貸資産前渡金	10,610	1,644
賃貸資産合計	429,069	480,368
社用資産	12,256	12,862
有形固定資産合計	441,326	493,230
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	249	162
賃貸資産合計	249	162
その他の無形固定資産		
のれん	46,747	43,416
ソフトウェア	12,623	12,124
電話加入権	88	88
その他	468	465
その他の無形固定資産合計	59,927	56,095
無形固定資産合計	60,177	56,258
投資その他の資産		
投資有価証券	281,642	264,746
破産更生債権等	46,351	40,921
繰延税金資産	12,141	13,767
その他の投資	30,239	40,850
貸倒引当金	△8,487	△9,335
投資その他の資産合計	361,887	350,951
固定資産合計	863,391	900,440
資産合計	3,885,161	3,721,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,574	83,002
短期借入金	678,174	598,452
1年内償還予定の社債	114,276	112,600
1年内返済予定の長期借入金	214,285	212,787
コマーシャル・ペーパー	872,400	866,000
債権流動化に伴う支払債務	81,340	45,714
リース債務	12,229	9,931
未払法人税等	8,706	13,495
割賦未実現利益	45,334	38,375
賞与引当金	2,280	2,365
役員賞与引当金	6	27
貸貸資産保守引当金	186	206
在外子会社清算損失引当金	321	—
その他の流動負債	102,416	90,973
流動負債合計	2,212,534	2,073,934
固定負債		
社債	269,000	266,400
長期借入金	848,532	803,285
債権流動化に伴う長期支払債務	70,916	56,229
リース債務	30,030	30,651
資産除去債務	—	11,526
繰延税金負債	8,305	8,070
退職給付引当金	2,496	2,757
役員退職慰労引当金	145	164
債務保証損失引当金	13	8
負ののれん	427	401
その他の固定負債	75,866	77,903
固定負債合計	1,305,735	1,257,399
負債合計	3,518,269	3,331,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	156,353	177,603
自己株式	△74	△74
株主資本合計	356,264	377,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△83	1,505
繰延ヘッジ損益	△1,582	△1,228
為替換算調整勘定	△2,886	△4,056
その他の包括利益累計額合計	△4,553	△3,779
新株予約権	180	343
少数株主持分	14,999	15,724
純資産合計	366,891	389,802
負債純資産合計	3,885,161	3,721,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	747,043		724,762
売上原価	637,474		606,033	
売上総利益	109,569		118,729	
販売費及び一般管理費	83,755		62,846	
営業利益	25,813		55,882	
営業外収益				
受取利息	46		22	
受取配当金	1,209		856	
デリバティブ評価益	121		—	
受取賃貸料	496		326	
受取保険金	44		120	
持分法による投資利益	64		1,152	
その他の営業外収益	1,409		1,339	
営業外収益合計	3,391		3,816	
営業外費用				
支払利息	2,455		2,278	
支払手数料	238		61	
投資事業組合運用損	—		813	
その他の営業外費用	689		237	
営業外費用合計	3,383		3,392	
経常利益	25,821		56,307	
特別利益				
投資有価証券売却益	102		984	
償却債権取立益	1,641		2,494	
段階取得に係る差益	3,347		—	
負ののれん発生益	9,058		194	
特別利益合計	14,150		3,673	
特別損失				
投資有価証券評価損	449		1,798	
投資有価証券売却損	18		308	
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	305		—	
在外子会社清算損失引当金繰入額	321		—	
ソフトウェア臨時償却費等	524		—	
持分変動損失	—		1,501	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		393	
災害に伴う貸倒引当金繰入額	—		9,728	
事務所移転費用	207		—	
特別損失合計	1,827		13,730	
税金等調整前当期純利益	38,144		46,249	
法人税、住民税及び事業税	18,900		21,407	
法人税等調整額	△3,018		△2,181	
法人税等合計	15,882		19,226	
少数株主損益調整前当期純利益	22,261		27,023	
少数株主利益	1,534		1,267	
当期純利益	20,727		25,755	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,601
繰延ヘッジ損益	—	349
為替換算調整勘定	—	△1,160
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32
その他の包括利益合計	—	※2 758
包括利益	—	※1 27,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	26,529
少数株主に係る包括利益	—	1,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		33,196		33,196
当期末残高		33,196		33,196
資本剰余金				
前期末残高		166,789		166,789
当期末残高		166,789		166,789
利益剰余金				
前期末残高		139,857		156,353
当期変動額				
剰余金の配当		△4,209		△4,388
当期純利益		20,727		25,755
連結範囲の変動		△22		△51
持分法の適用範囲の変動		—		△66
当期変動額合計		16,495		21,250
当期末残高		156,353		177,603
自己株式				
前期末残高		△74		△74
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△74		△74
株主資本合計				
前期末残高		339,768		356,264
当期変動額				
剰余金の配当		△4,209		△4,388
当期純利益		20,727		25,755
連結範囲の変動		△22		△51
持分法の適用範囲の変動		—		△66
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		16,495		21,249
当期末残高		356,264		377,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,104	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,020	1,589
当期変動額合計	5,020	1,589
当期末残高	△83	1,505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△618	△1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△964	353
当期変動額合計	△964	353
当期末残高	△1,582	△1,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,081	△2,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	△1,170
当期変動額合計	2,194	△1,170
当期末残高	△2,886	△4,056
新株予約権		
前期末残高	—	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	162
当期変動額合計	180	162
当期末残高	180	343
少数株主持分		
前期末残高	13,669	14,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	724
当期変動額合計	1,330	724
当期末残高	14,999	15,724
純資産合計		
前期末残高	342,633	366,891
当期変動額		
剰余金の配当	△4,209	△4,388
当期純利益	20,727	25,755
連結範囲の変動	△22	△51
持分法の適用範囲の変動	—	△66
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,762	1,660
当期変動額合計	24,258	22,910
当期末残高	366,891	389,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,144	46,249
貸貸資産減価償却費	62,799	73,035
貸貸資産除却損及び売却原価	19,958	12,955
社用資産減価償却費及び除却損	3,372	3,896
のれん償却額	2,993	2,993
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,725	11,040
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7	418
受取利息及び受取配当金	△1,255	△878
資金原価及び支払利息	29,371	22,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	449	1,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	△676
持分変動損益 (△は益)	—	1,501
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,347	—
負ののれん発生益	△9,058	△194
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	305	—
在外子会社清算損失引当金繰入額	321	—
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△5,111	3,228
割賦債権の増減額 (△は増加)	68,498	48,772
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	56,702	41,860
貸付債権の増減額 (△は増加)	△31,834	12,440
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	13,652	27,928
貸貸資産の取得による増加	△175,435	△108,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,470	2,399
その他	44,865	60,571
小計	94,530	263,693
利息及び配当金の受取額	1,255	878
利息の支払額	△30,016	△23,755
法人税等の支払額	△13,755	△16,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,013	224,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△7,427	△5,034
投資有価証券の取得による支出	△3,791	△5,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,195	4,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,184	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	195	—
子会社株式の取得による支出	△140	△270
定期預金の払戻による収入	4,623	7
その他	115	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,415	△5,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167,712	△78,675
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,500	△6,400
債権流動化による収入	171,000	109,500
債権流動化の返済による支出	△181,703	△159,812
長期借入れによる収入	218,026	178,319
長期借入金の返済による支出	△187,037	△224,716
社債の発行による収入	217,877	109,644
社債の償還による支出	△127,452	△114,270
配当金の支払額	△4,209	△4,388
その他	△732	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,443	△191,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,773	27,047
現金及び現金同等物の期首残高	54,653	12,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101	380
現金及び現金同等物の期末残高	12,980	40,408

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益は77百万円、営業利益及び経常利益は146百万円、税金等調整前当期純利益は539百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首計上額は10,824百万円であります。このうち、3,391百万円は、前連結会計年度末において将来の除去費用を見積り、その他の流動負債に計上していた金額であります。

〔「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用〕

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は223百万円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	26,978 百万円
少数株主に係る包括利益	1,601 百万円
計	28,579 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,021 百万円
繰延ヘッジ損益	△963 百万円
為替換算調整勘定	2,197 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	62 百万円
計	6,318 百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	558,615	122,615	39,048	26,764	747,043	—	747,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	—	4,258	2,300	6,810	(6,810)	—
計	558,866	122,615	43,306	29,065	753,853	(6,810)	747,043
営業費用	524,638	119,250	47,343	21,221	712,454	8,776	721,230
営業利益	34,227	3,364	△4,037	7,844	41,399	(15,586)	25,813
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,764,979	352,033	1,721,494	332,950	4,171,458	(286,297)	3,885,161
減価償却費	62,799	—	—	—	62,799	3,072	65,872
資本的支出	169,762	—	—	—	169,762	7,427	177,189

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業……………商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業……………金銭の貸付業務

その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	15,293	販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	180,994	余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具备品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,798	125,244	747,043	—	747,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	55	140	△140	—
計	621,883	125,300	747,183	△140	747,043
セグメント利益	18,432	14,045	32,478	△6,665	25,813
セグメント資産	2,541,505	1,219,930	3,761,435	123,725	3,885,161
その他の項目					
減価償却費	9,778	55,831	65,610	261	65,872
のれんの償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
持分法適用会社への投資額	12,178	3,822	16,000	—	16,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,373	169,762	171,135	6,054	177,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,665百万円には、全社費用6,665百万円が含まれております。全社費用は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	590,079	134,683	724,762	—	724,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	119	174	△174	—
計	590,134	134,802	724,937	△174	724,762
セグメント利益	40,931	22,063	62,994	△7,111	55,882
セグメント資産	2,370,498	1,234,628	3,605,127	116,009	3,721,136
その他の項目					
減価償却費	11,112	65,438	76,551	380	76,932
のれんの償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
持分法適用会社への投資額	7,973	4,958	12,931	—	12,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	334	117,370	117,704	4,760	122,465

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,111百万円には、全社費用7,111百万円が含まれております。全社費用は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度中の四半期決算においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当連結会計年度決算より、全てのオペレーティング・リース取引をアセットファイナンス事業に含めることとしております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	560,610	99,414	36,802	27,935	724,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
当期末残高	43,416	—	43,416	—	43,416

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,927円 25銭	1株当たり純資産額	4,173円 17銭
1株当たり当期純利益金額	231円 44銭	1株当たり当期純利益金額	287円 59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	231円 36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	287円 28銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	366,891	389,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,180	16,067
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(343)
(うち少数株主持分(百万円))	(14,999)	(15,724)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	351,711	373,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,727	25,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,727	25,755
期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	98
(うち新株予約権(千株))	(31)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	321,343	92.7
	オペレーティング・リース	117,370	69.1
	貸貸事業計	438,713	84.9
割賦販売事業		49,424	97.6
貸付事業		634,379	97.7
その他の事業		47,024	55.2
合計		1,169,542	89.9

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,258,446	35.8	1,194,685	35.2
	オペレーティング・リース	418,708	11.9	478,886	14.1
	貸貸事業計	1,677,155	47.7	1,673,572	49.3
割賦販売事業		297,051	8.4	242,147	7.1
貸付事業		1,222,770	34.8	1,174,661	34.7
その他の事業		321,005	9.1	303,167	8.9
合計		3,517,982	100.0	3,393,547	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 新セグメント会計基準による営業取引の状況

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる報告セグメントである「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」ごとの契約実行高及び営業資産残高は以下のとおりとなります。

なお、「カスタマーファイナンス事業」は、顧客のクレジットに依拠した、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。「アセットファイナンス事業」は、特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠した、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

また、当連結会計年度中の四半期決算においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当連結会計年度決算より、全てのオペレーティング・リース取引をアセットファイナンス事業に含めることとしております。

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
カスタマーファイナンス事業	935,548	97.2
アセットファイナンス事業	233,993	68.9
合計	1,169,542	89.9

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
カスタマーファイナンス事業	2,324,179	66.1	2,215,263	65.3
アセットファイナンス事業	1,193,802	33.9	1,178,284	34.7
合計	3,517,982	100.0	3,393,547	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成23年5月16日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。